

平成27年度 林野庁関係予算概算要求の概要

1. 総括表

平成26年8月

区 分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	191,267	233,318	122.0
一般公共事業費	181,293	223,344	123.2
森林整備事業費	119,723	150,076	125.4
治山事業費	61,570	73,268	119.0
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	100,328	107,672	107.3
総 計	291,595	340,990	116.9

(注)1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び山村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

2 復旧・復興対策は、下記2に整理。

3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

2. 東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計計上)

項 目	平成26年度 当初予算額	平成27年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	57,663	48,581	84.2
非公共事業費	10,723	7,650	71.3
合 計	68,386	56,231	82.2

平成27年度林野関係予算概算要求の重点事項

総額 3,410億円
(2,916億円)

()各事項の下段()内は、平成26年度当初予算額

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

- | | |
|---|---|
| 森林・林業再生基盤づくり交付金 | 50億円
(22億円) |
| ・ 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、CLTなど木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援 | |
| 新たな木材需要創出総合プロジェクト【新規】 | 31億円
(-) |
| ・ 中高層建築等に活用できるCLT(直交集成板)等新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大、2020年東京リノベーションを契機とした国産の森林認証材の普及、需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築等を支援 | うちCLT等新たな製品・技術の開発
11億円(-)
うち「木づかい協力業者」による木材利用促進 |
| ・ 木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、相談窓口の設置、セルロースファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援 | 5億円(-) |
| 森林・林業人材育成対策 | 71億円
(66億円) |
| ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業の拡充等による人材の育成を支援 | |
| 森林・山村多面的機能発揮対策 | 30億円
(30億円) |
| ・ 森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援 | |

施業集約化の加速化

3 億円
(2 億円)

- ・ 施業集約化に向けた森林情報の収集や森林境界の明確化に加え、不在村森林所有者に対する施業提案を森林施業プランナー等が代行する取組を支援

山村振興交付金【新規】

1 5 億円
(-)

- ・ 山村の雇用・所得の創出に向け、薪炭・山菜など未利用資源の活用、山村景観などを活かした地域の魅力づくり等の取組を支援

森林整備事業 < 公共 >

1 , 5 0 1 億円
(1 , 1 9 7 億円)

- ・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進

治山事業 < 公共 >

7 3 3 億円
(6 1 6 億円)

- ・ 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

地球温暖化防止に向けた森林整備と多面的機能発揮のための対策

国産材の安定供給体制を構築するとともに地球温暖化防止等の多面的機能を生かすための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進

【森林整備事業：1,501億円】

地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援
【森林・山村多面的機能発揮対策：30億円】



路網整備



里山保全

「緑の国土強靱化」の推進

集中豪雨・地震等による山地災害等の防止・軽減のため、**荒廃山地の復旧整備、津波に対し粘り強い海岸防災林の整備等**「緑の国土強靱化」を推進

【治山事業：733億円】

施業集約化の加速化

施業集約化に向けた**森林情報の収集**や**森林境界の明確化**を支援

全国に散在する不在村森林所有者に対する効率的な施業提案をモデル的に実施

【森林整備地域活動支援交付金：2億円】

【不在村森林所有者全国広域対策モデル事業：0.2億円】



森林境界の明確化

地域材の安定的・効率的な供給体制の構築

CLTの製造施設やストックヤード等の木材加工流通施設の整備を支援

円滑な森林整備・林業生産コストの低減を図るため、高性能林業機械の導入等を支援

民有林と国有林が広域に連携した協議会の開催及び構想の実現に向けた取組を支援

【森林・林業再生基盤づくり交付金：50億円】

【新たな木材需要創出総合プロジェクト：31億円】

CLT等新たな製品・技術の開発・普及、地域材の利用促進による木材需要の創出

中高層建築等に活用できるCLT(直交集成板)等新たな製品・技術の開発・普及の加速化等を支援

工務店等が川上・川中の関係者とともに地域材の利用拡大を図るモデル的な取組を支援

木質バイオマス利用促進のため、小規模発電・熱利用等の取組推進のための相談・サポート体制の構築、セルロースファイバー等の技術開発、木質バイオマス関連施設整備を支援

【新たな木材需要創出総合プロジェクト：31億円】

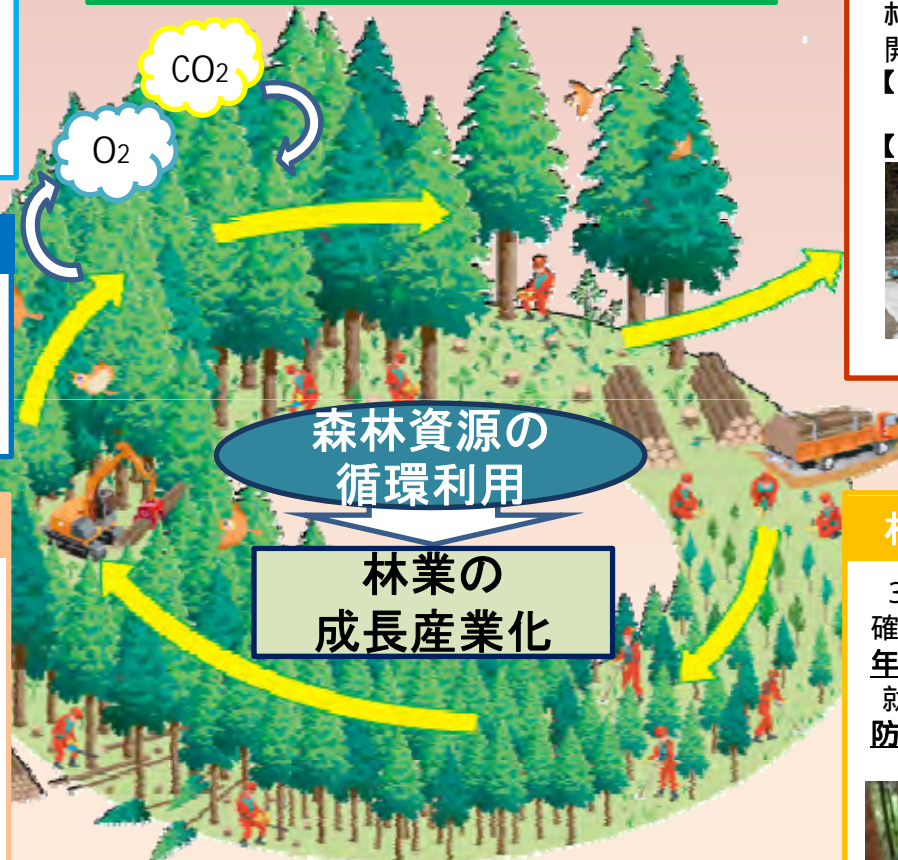
(新規)
【森林・林業再生基盤づくり交付金：50億円】



CLT建築物



木質バイオマス熱利用施設



林業を支える担い手の確保・育成

3年間のOJT研修等による新規就業者の確保・育成を支援(受講可能期間を最大5年間に延長)

就業環境の改善を促進するため、労働災害防止対策を推進

【森林・林業人材育成対策：71億円】



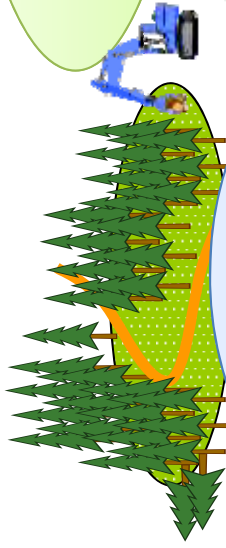
人材育成

参 考 資 料 目 次

○ <u>森林・林業再生基盤づくり交付金</u>	1
○ <u>新たな木材需要創出総合プロジェクト [新規]</u>	2
○森林・林業人材育成対策	3
○森林・山村多面的機能発揮対策	4
○施業集約化の加速化	5
○山村振興交付金 [新規]	6
○森林整備事業・治山事業（公共）	7

森林・林業再生基盤づくり交付金

【平成27年度予算概算要求額 5,000(2,200)百万円】



森林の公益的機能の発揮等

森林病害虫や野生鳥獣による被害防止、森林環境の保全
山地災害に対する地域の協働体制の整備
森林環境教育、体験活動の場となる森林・施設の整備



防護柵の設置



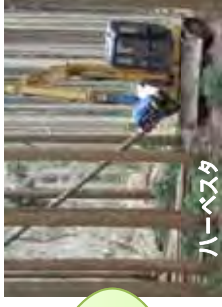
小中学校で進めた防災講座



森林学習歩道

林業再生に必要な条件整備

高性能林業機械等の導入
特用林産物の振興
林業担い手の育成・確保、林業労働安全衛生の推進



ハーベスタ



林業担い手の安全指導



特用林産物の振興
(ほたけの造成)

森林資源大国 ニッポンの活力創造



木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築

安定取引構想等の実現に必要な木材加工流通施設等の整備
地域材を活用したCLT等の新たな製品の安定供給に必要な木材加工流通施設の整備



CLT

安定取引構想等の実現に必要な木材加工流通施設等の整備

地域材を活用したCLT等の新たな製品の安定供給に必要な木材加工流通施設の整備

木材利用の拡大

木造公共建築物等の整備
木質バイオマスの供給・利用を促進する施設の整備



木造公共施設



内装木質化



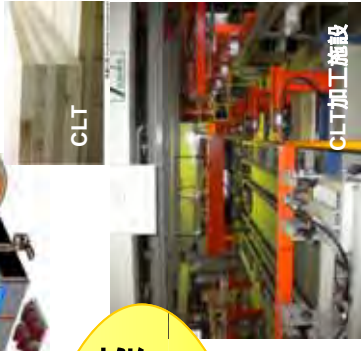
木質バイオマスボイラー



CLT建築物



ストックヤード



CLT加工施設



木材処理加工施設

ハード事業、ソフト事業 ハード事業は、市町村広域連携支援でも取組可能

新たな木材需要創出総合プロジェクト[新規]

[平成27年度予算概算要求額 3,066(-)百万円]

現状 課題

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、豊富な森林資源を循環利用させ「木材自給率50%」を達成し、林業の成長産業化を実現するためには、幅広い分野で、新たな木材の需要拡大に積極的に取り組む必要。

実施内容

新たな製品・技術の開発・普及や、建築物・木材製品・木質バイオマス等の各分野での木材利用を幅広く拡大することで、新たな木材の需要を創出するとともに、これらの需要に応える地域材の安定的・効率的な供給体制の構築等に対して総合的に支援し、林業の成長産業化を実現。

新たな製品・技術の開発・普及 [1,086(-)百万円]



・CLTの建築基準整備に必要な強度データ収集等



・耐火部材の開発



・CLTを用いた建築物の実証



・住宅分野等における新たな製品・技術の開発



・設計士等の人材育成
・木造建築物等の健康・省エネ性調査



・加工機械の開発

地域材利用促進 [1,452(-)百万円]



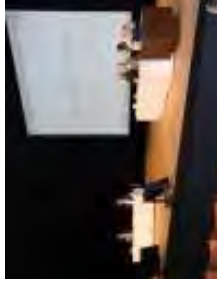
・公共建築物等の木造化・内装木質化に向けた設計等支援



・工作物、土木等新規分野での木材利用の実証・普及



・工務店等による地域材のモデル的な利用の促進



・木づかい、森林づくり活動の全国的な展開



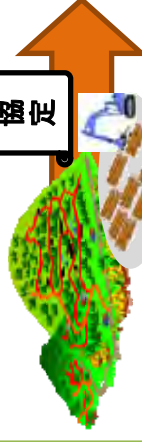
・木質バイオマスのエネルギー及びマテリアル利用に向け、相談窓口の設置、技術開発等



・輸出の促進、合法木材の普及に向けた調査・実証等

安定供給体制の構築 [427(-)百万円]

【広域流通型】



協定

・民有林と国有林の連携した協議会の設置や広域原木流通構想に基づく取組への支援

【地域循環型】



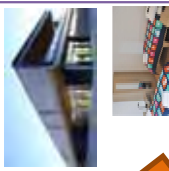
・CLT等のラミナ供給に向けた中小製材工場の連携や山元と地域の加工工場等が連携した体制構築への支援

森林認証・認証材の普及促進 [100(-)百万円]



森林管理
認証

・国内の森林認証・認証材の普及のため、認証取得に向けた関係者の合意形成への支援等



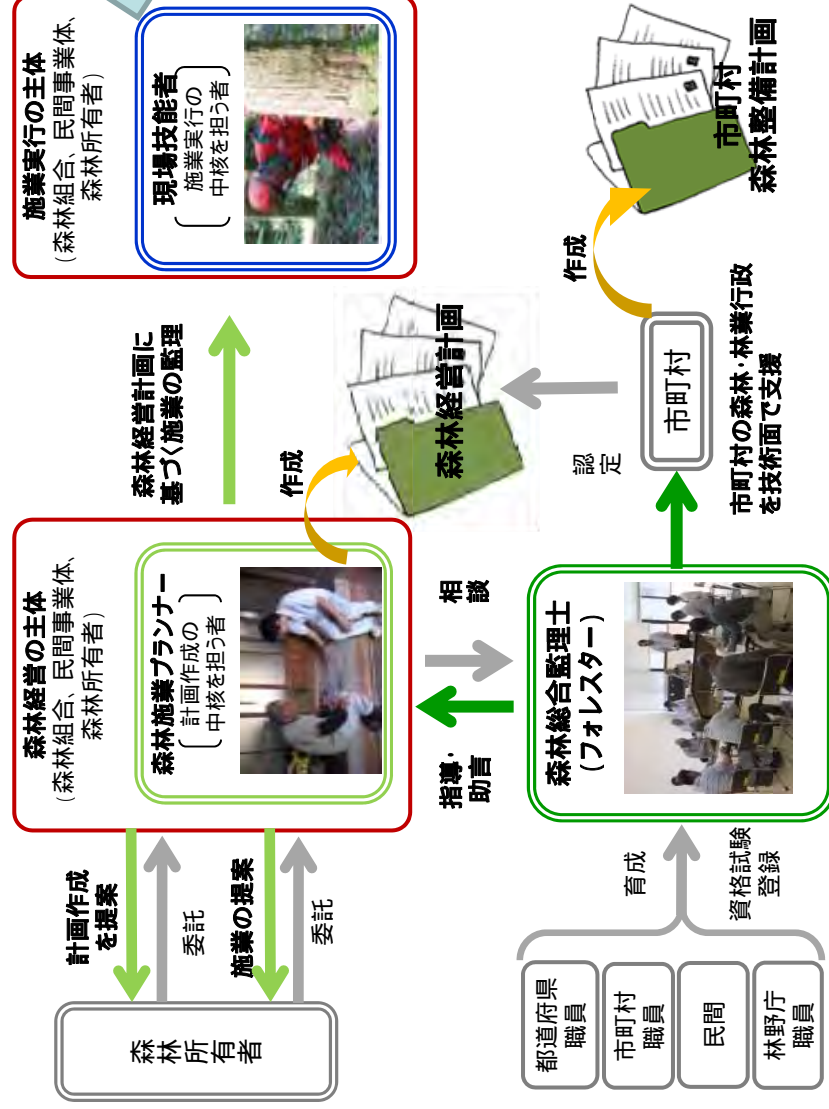
オリハラ施設への
地域材の利用

林業技術者等の人材育成

[平成27年度予算概算要求額 7,105(6,627)百万円]

「緑の雇用」事業を推進し、新規就業者を確保するとともに、現場技能者として段階的・体系的に育成。
 また、施業集約化と森林経営計画作成の中核を担う「森林施業プランナー」、地域全体の森林づくり・林業活性化の構想策定・実行を技術面で支援する「森林総合監理士(フォレスター)」等を育成。

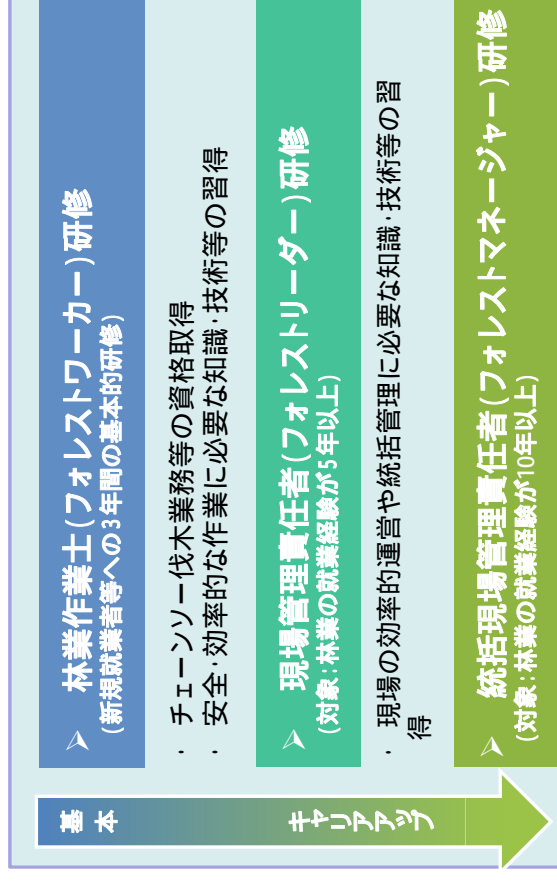
林業技術者・技能者の育成



現場技能者

- ◆ **現場技能者**
 - 総括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等
高い生産性・安全性を確保しながら林業の現場作業ができる技能者
 - 森林作業道作設オペレーター、架線技能者
現地の状況に応じて森林作業道を作設できる技能者や高度な索張り技術を備えた架線技能者

「緑の雇用」による現場技能者の育成



森林・山村多面的機能発揮対策 【平成27年度予算概算要求額 3,000(3,000)百万円】

背景 森林の有する多面的機能の発揮には、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、地域住民と森林との関わりが希薄化し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。

事業 地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の活用、森林環境教育・研修活動など、以下の取組を支援。【・補助率：定額(1/2相当)・1活動組織当たりの交付上限額：500万円】

(事業の内容)

地域協議会：都道府県、市町村、学識経験者、関係団体等で構成

交付金の管理、活動組織の持続的な体制を支援

国

【交付金】

森林のマッチング

森林整備実施の合意がとれた森林を活動組織に紹介

安全研修等の実施

活動組織が必要とする安全研修等を実施

資機材貸与

活動組織が必要とする資機材の貸し出しを実施

活動組織：地域住民、森林所有者、自伐林家等で構成

支援対象となる活動組織の活動内容例

地域環境保全タイプ



里山林景観を維持するための活動
(16万円/ha)



侵入竹の伐採・除去活動
(38万円/ha)

森林資源利用タイプ



広葉樹を薪として利用
(16万円/ha)

森林空間利用タイプ



森林環境教育の実践
(5万円/回：年度内の上限12回)

森林機能強化タイプ



路網の補修・機能強化等
(1千円/m)

機材及び資材の整備：森林空間利用タイプをのぞく上記活動の実施に必要な機材及び資材の整備(1/2以内)

施業集約化の加速化

【平成27年度予算概算要求額 309(243)百万円】

林業の成長産業化に向け、国産材の安定供給体制を構築するためには、意欲ある担い手に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めることが必要。
 施業集約化の促進に向け、森林所有者・森林境界の明確化等への支援に加え、3次元地図等を活用し効率的に施業提案や森林境界の確認を進める手法の検証、施業集約化の働きかけを全国的かつ組織的に進める仕組みづくりを実施。

施業集約化前

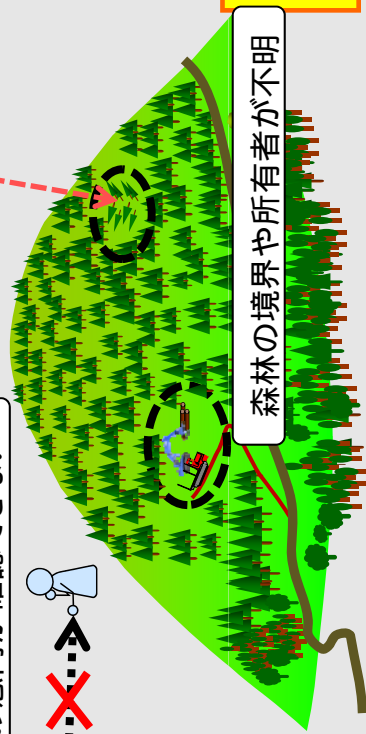
(背景/課題)

小規模・分散で生産性が低く、施業が困難で行われない森林も

所有者の意向が確認できない



間伐材が搬出できない



森林の境界や所有者が不明

更に、森林所有者の高齢化や不在村化が進行



- ・効率的な森林施業を進めるためには、森林境界の明確化が必要
- ・現地調査や立会を不要にするなど省力化が必要
- ・不在村森林所有者と現場をつなぐ仕組みが必要

施業集約化後

(事業の内容)

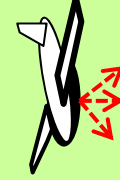
全国的かつ組織的な手法による施業集約化の働きかけ



境界測量、森林情報の整理・保全活動等を促進

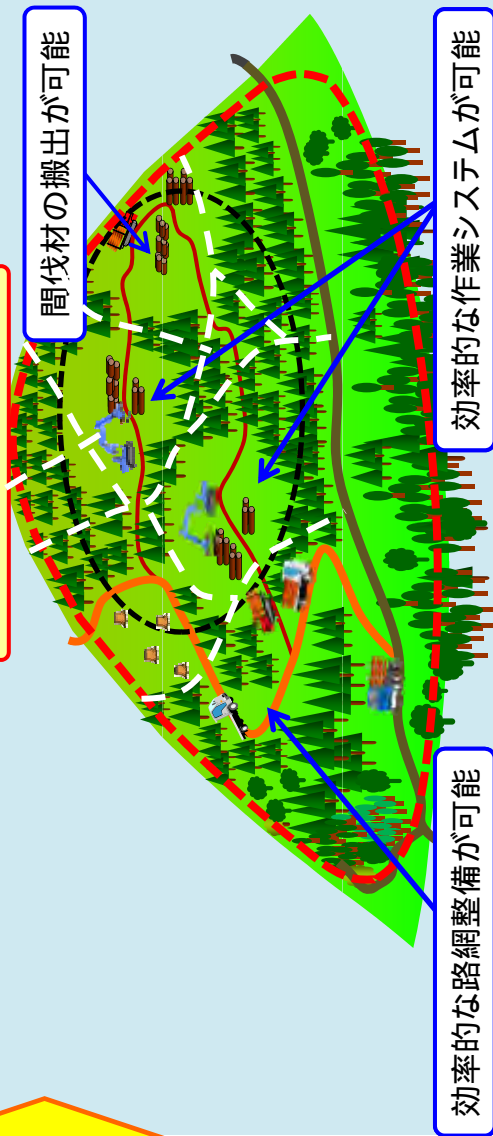


3次元地図などの森林情報を活用した施業提案や境界確認



森林所有者・森林境界の明確化や不在村森林所有者への働きかけ

森林施業の集約化を促進



間伐材の搬出が可能

効率的な路網整備が可能

効率的な作業システムが可能

山村振興交付金（新規）

平成27年度予算概算要求額【1,500（-）百万円】

対策のポイント

山村では、人口減少や高齢化が著しく、地域経済の低迷により集落の維持が懸念される状況。一方、特色ある農林産物や景観、伝統文化といった地域資源が多く存在。近年、都市住民を中心に、ゆとり・やすらぎの場としても評価が高まっている。山村の振興には、こうした地域の潜在力を引き出すことが重要。

このため、地域資源を再評価し、山村の特色ある豊かな資源を活用した雇用・所得の創出と魅力ある地域づくりを総合的に支援。

対策の内容

【ねらい】 地元の雇用や所得の創出と魅力ある地域づくりの推進

【対策】 地域経済活性化推進対策

未利用資源等の発掘・活用による地域経済の活性化

- ・地域資源の賦存状況・利用形態等の調査
- ・未利用資源等を地域ぐるみで利活用するための組織づくり・人材育成
- ・特色ある地域資源の域内消費の拡大や域外への販売促進等を図る取組の試行実践

【対策】 魅力ある地域づくり推進対策

個性を活かした山村らしく魅力ある地域づくりの推進

- ・地域固有の魅力や価値の「見える化・パッケージ化」による地域ブランド力の向上
- ・準市民・サポーター制の導入やNPOとの連携等の促進
- ・農林業の生産活動を基礎とする山村地域における協働・共助の促進



山村の自立的な振興

森林整備事業・治山事業（公共）

【223,344（181,293）百万円】

対策のポイント

- ・ 施業集約化、路網整備等の取組を推進するほか、森林吸収量の確保に向けた条件不利地等における間伐や低コスト造林を推進します。
- ・ 山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策による「緑の国土強靱化」を推進します。

<背景／課題>

- ・ 我が国の豊富な森林資源を循環利用し、安定的な木材の供給体制の構築に資するとともに、二酸化炭素の森林吸収量2.8%以上（平成17年度を基準）を確保し、平成32年度における我が国の新たな温室効果ガス削減目標3.8%の達成に貢献するため、森林施業の集約化、路網の整備、間伐等を推進する必要があります。
- ・ 集中豪雨・地震等による激甚な山地災害やシカ、病虫害等による森林被害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るための治山対策等を推進する必要があります。

政策目標

- 森林吸収量の算入上限値3.5%（平成2年度比）の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ヘクタール）
- 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（5.5万集落（平成25年度）→5.8万集落（平成30年度））

<主な内容>

1. 森林整備事業 150,076（119,723）百万円
（1）施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進します（搬出間伐の推進に向けて、間伐の支援対象を見直し）。

森林環境保全直接支援事業 40,349（23,291）百万円
林業専用道整備対策 12,324（11,086）百万円
国費率：10/10、1/2、3/10等
事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等

- （2）奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進するとともに、鳥獣被害対策を推進します。

環境林整備事業 3,854（2,726）百万円
水源林造成事業 27,939（24,870）百万円
国費率：10/10、3/10等
事業実施主体：国、都道府県、市町村、（独）森林総合研究所等

2. 治山事業 73,268(61,570)百万円

(1) 集中豪雨・地震等に起因する激甚な山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧整備と溪畔林の整備等を一体的に実施する流木災害防止対策など、山地防災力の強化に向けた取組を推進します。

山地治山総合対策事業、山地治山事業 39,898(30,114)百万円
水源地域等保安林整備事業 10,857(8,655)百万円
国費率：10/10、1/2等
事業実施主体：国、都道府県

(2) 火山噴出物の堆積地域における局地的豪雨による大規模荒廃地の復旧に新規着手するなど、民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備を実施します。

民有林直轄治山事業 12,789(11,352)百万円
国費率2/3
事業実施主体：国

(3) 南海トラフ地震等により発生が想定される津波に対する多重防御の一つとして「粘り強い海岸防災林」の整備を推進します。また、病害虫による機能低下を防止するための海岸防災林の保全を推進します。

防災林造成事業 3,243(2,580)百万円
国費率：10/10、1/2等
事業実施主体：国、都道府県

お問い合わせ先：
1の事業 林野庁整備課 (03-6744-2303)
2の事業 林野庁治山課 (03-6744-2308)

平成27年度の林野公共事業

現状と課題

森林吸収源の確保

- 森林吸収量3.5%（90年度比）を旨指す。
- COP19で2020年度における3.8%（05年度比）削減目標を表明。森林吸収源については、2.8%以上を担う必要。
- 年平均52万haの間伐等の森林吸収源対策の着実な推進が必要

森林資源の循環利用の推進

- 人工林資源が本格的に利用期を迎える。
- 資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立。施業の集約化、路網整備による生産基盤の強化が必要

国土強靱化への対応

- 集中豪雨や地震等による激甚な災害が各地で発生。
- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨等による大規模災害に備えた国土の強靱化が課題。
- 崩壊地等の復旧整備に加え、事前防災・減災の観点からの対策の強化が急務

震災復興対策

- 東日本大震災による被害。海岸防災林の復旧・再生、放射能汚染への対応が急務

平成27年度予算概算要求の内容

豊富な森林資源を循環利用するとともに地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等の着実な実施等により**林業の成長産業化を實現**。気候変動への適応策の一環として**災害に強い森林づくりを進めること**で「**緑の国土強靱化**」を實現。

森林整備事業

～地球温暖化防止など多面的機能発揮に向けた森林整備の推進～

- 森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用を通じて林業を成長産業として確立していくため、施業の集約化や路網整備により生産基盤を強化し、間伐等の森林整備を推進。
- 森林経営計画の**区域計画の導入（平成26年度～）により施業の集約化を推進**。
- 直接支援事業について、**撤出間伐の推進に向けて、間伐の支援対象を見直し**。
- 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない森林において**公的主体による森林整備を推進**。

治山事業

～山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策の推進～

- 集中豪雨・地震等による山地災害等の防止・軽減のため、荒廃山地や荒廃危険山地の復旧整備、海岸防災林の整備等を推進。
- 山地災害発生リスクの増大を踏まえた**流水災害防止対策の強化**。
- 局地的豪雨等により発生した**大規模荒廃地の民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備の實施**。
- 津波に対する多重防御の一つとして「**粘り強い海岸防災林**」の整備を推進。

農山漁村地域整備交付金事業

- 機能が低下した森林の回復等を進め森林吸収源の確保を図るため健全で多様な森林づくりを推進するとともに、南海トラフ巨大地震等切迫する自然災害の発生リスクを踏まえた効果的な予防治山対策を推進。
- 治山・林道施設に係る**点検・診断・更新等のメンテナンスサイクルの構築を推進**。
- 花粉症対策苗木に対する需要を喚起するための**花粉症対策促進事業を實施**。

復旧・復興事業（森林整備・治山）

- 海岸防災林の復旧・再生を推進するとともに、放射性物質の影響により整備が進みがない人工林等において、公的主体による間伐等を引き続き推進。

成果

地球温暖化防止への貢献

林業の成長産業化の實現

緑の国土強靱化の實現

震災からの復興再生

平成27年度

国有林野部関係予算

概算要求の概要

平成26年8月

林野庁

< 項 目 >

【公共事業関係】

- 森林整備事業・治山事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【非公共事業関係】

- 新たな木材需要創出総合プロジェクト・・・・・・・・・・ 5
- 施業集約化の加速化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 苗木安定供給推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

【国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ】

国有林野事業の債務の元本償還及び利払いに必要な額を「国有林野事業債務管理特別会計」へ繰入れるとして、92億円の債務を返済。

(前年度返済額：76億円)

森林整備事業・治山事業（公共）

【223,344（181,293）百万円】

対策のポイント

- ・ 施業集約化、路網整備等の取組を推進するほか、森林吸収量の確保に向けた条件不利地等における間伐や低コスト造林を推進します。
- ・ 山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策による「緑の国土強化」を推進します。

<背景／課題>

- ・ 我が国の豊富な森林資源を循環利用し、安定的な木材の供給体制の構築に資するとともに、二酸化炭素の森林吸収量2.8%以上（平成17年度を基準）を確保し、平成32年度における我が国の新たな温室効果ガス削減目標3.8%の達成に貢献するため、**森林施業の集約化、路網の整備、間伐等を推進する必要があります。**
- ・ 集中豪雨・地震等による激甚な山地災害やシカ、病虫害等による森林被害が各地で頻発しており、**国民の生命・財産を守るための治山対策等を推進する必要があります。**

政策目標

- 森林吸収量の算入上限値3.5%（平成2年度比）の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ヘクタール）
- 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（5.5万集落（平成25年度）→5.8万集落（平成30年度））

<主な内容>

1. 森林整備事業 150,076（119,723）百万円

- (1) 施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進します（搬出間伐の推進に向けて、間伐の支援対象を見直し）。

森林環境保全直接支援事業 40,349（23,291）百万円
林業専用道整備対策 12,324（11,086）百万円
国費率：10/10、1/2、3/10等
事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等

- (2) 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進するとともに、鳥獣被害対策を推進します。

環境林整備事業 3,854（2,726）百万円
水源林造成事業 27,939（24,870）百万円
国費率：10/10、3/10等
事業実施主体：国、都道府県、市町村、（独）森林総合研究所等

2. 治山事業 73,268(61,570)百万円

(1) 集中豪雨・地震等に起因する激甚な山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧整備と溪畔林の整備等を一体的に実施する**流木災害防止対策など、山地防災力の強化に向けた取組を推進**します。

山地治山総合対策事業、山地治山事業	39,898(30,114)百万円
水源地域等保安林整備事業	10,857(8,655)百万円
	国費率：10/10、1/2等
	事業実施主体：国、都道府県

(2) 火山噴出物の堆積地域における局地的豪雨による大規模荒廃地の復旧に新規着手するなど、**民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備を実施**します。

民有林直轄治山事業	12,789(11,352)百万円
	国費率2/3
	事業実施主体：国

(3) 南海トラフ地震等により発生が想定される津波に対する多重防御の一つとして「**粘り強い海岸防災林**」の整備を推進します。また、**病害虫による機能低下を防止するための海岸防災林の保全を推進**します。

防災林造成事業	3,243(2,580)百万円
	国費率：10/10、1/2等
	事業実施主体：国、都道府県

お問い合わせ先：		
1の事業	林野庁整備課	(03-6744-2303)
2の事業	林野庁治山課	(03-6744-2308)

森林整備事業・治山事業（公共）

【復旧・復興対策 16,284(9,174)百万円】

対策のポイント

- ・ 間伐等の実施により、東日本大震災の被災地等における「災害に強い森林づくり」を進めます。
- ・ 東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等の復旧整備を通じ、地域の安全・安心を確保します。

<背景／課題>

- ・ 東日本大震災により、青森県から千葉県までの約140kmに及ぶ海岸防災林が被災するとともに、山地においても多くの箇所では山腹崩壊、林道施設等の被害が発生しており、台風や豪雨等により更なる被害の拡大が懸念されます。
- ・ 福島第一原子力発電所の事故により放散された放射性物質の影響のある区域では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、森林整備が停滞するおそれがあり、森林の公益的機能の低下が懸念される状況となっています。

政策目標

- 土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加。
- 海岸防災林の造成に必要な基盤造成を平成27年度までに完了し、その後順次植栽を実施（全体の復旧は概ね平成32年度までに完了。）。

<主な内容>

1. 森林整備事業

東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した岩手、宮城、福島の被災3県において適切な間伐等の実施による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を進めます。

2. 治山事業

東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備を進めます。

森林整備事業	5,803(4,633)百万円
治山事業	10,481(4,541)百万円
国費率：10/10、2/3、1/2、3/10等	
事業実施主体：国、都道府県、(独)森林総合研究所等	

お問い合わせ先：

- | | | |
|------|--------|----------------|
| 1の事業 | 林野庁整備課 | (03-6744-2303) |
| 2の事業 | 林野庁治山課 | (03-6744-2308) |

平成27年度の林野公共事業

現状と課題

森林吸収源の確保

- 森林吸収量3.5% (90年度比) を目指す。
- COP19で2020年度における3.8% (05年度比) 削減目標を表明。森林吸収源については、2.8%以上を担う必要。

年平均52万haの間伐等の森林吸収源対策の着実な推進が必要

森林資源の循環利用の推進

- 人工林資源が本格的に利用期を迎える。
- 資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立。

施業の集約化、路網整備による生産基盤の強化が必要

国土強靱化への対応

- 集中豪雨や地震等による激甚な災害が各地で発生。
- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨等による大規模災害に備えた国土の強靱化が課題。

崩壊地等の復旧整備に加え、事前防災・減災の観点からの対策の強化が急務

震災復興対策

- 東日本大震災による被害。海岸防災林の復旧・再生、放射能汚染への対応が急務

平成27年度予算概算要求の内容

豊富な森林資源を循環利用するとともに地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等の着実な実施等により林業の成長産業化を実現。

気候変動への適応策の一環として災害に強い森林づくりを進めることで「緑の国土強靱化」を実現。

森林整備事業

～地球温暖化防止など多面的機能発揮に向けた森林整備の推進～

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用を通じて林業を成長産業として確立していくため、施業の集約化や路網整備により生産基盤を強化し、間伐等の森林整備を推進。

- ・ 森林経営計画の区域計画の導入(平成26年度～)により施業の集約化を推進。
- ・ 直接支援事業について、搬出間伐の推進に向けて、間伐の支援対象を見直し。
- ・ 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない森林において公的主体による森林整備を推進。

治山事業

～山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策の推進～

集中豪雨・地震等による山地災害等の防止・軽減のため、荒廃山地や荒廃危険山地の復旧整備、海岸防災林の整備等を推進。

- ・ 山地災害発生リスクの増大を踏まえた流木災害防止対策の強化。
- ・ 局地的豪雨等により発生した大規模荒廃地の民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備の実施。
- ・ 津波に対する多重防御の一つとして「粘り強い海岸防災林」の整備を推進。

農山漁村地域整備交付金事業

機能が低下した森林の回復等を進め森林吸収源の確保を図るため健全で多様な森林づくりを推進するとともに、南海トラフ巨大地震等切迫する自然災害の発生リスクを踏まえた効果的な予防治山対策を推進。

- ・ 治山・林道施設に係る点検・診断・更新等のメンテナンスサイクルの構築を推進。
- ・ 花粉症対策苗木に対する需要を喚起するための花粉症対策促進事業を実施。

復旧・復興事業(森林整備・治山)

- ・ 海岸防災林の復旧・再生を推進するとともに、放射性物質の影響により整備が進みたい人工林等において、公的主体による間伐等を引き続き推進。

成果

地球温暖化防止への貢献

林業の成長産業化の実現

緑の国土強靱化の実現

震災からの復興再生

新たな木材需要創出総合プロジェクト[新規]

【平成27年度予算概算要求額 3,066(0)百万円】

現状・課題

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、豊富な森林資源を循環利用させ「木材自給率50%」を達成し、林業の成長産業化を実現するためには、幅広い分野で、新たな木材の需要拡大に積極的に取り組む必要。

実施内容

新たな製品・技術の開発・普及や、建築物・木材製品・木質バイオマス等の各分野での木材利用を幅広く拡大することで、新たな木材の需要を創出するとともに、これらが必要に応える地域材の安定的・効率的な供給体制の構築等に対して総合的に支援し、林業の成長産業化を実現。

新たな製品・技術の開発・普及【1,086(0)百万円】



・CLTの建築基準整備に必要な強度データ収集等



・CLTを用いた建築物の実証



・耐火部材の開発



・住宅分野等における新たな製品・技術の開発



・加工機械の開発



・設計士等の人材育成
・木造建築物等の健康・省エネ性調査

地域材利用促進【1,452(0)百万円】



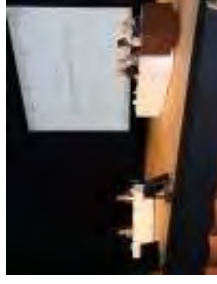
・公共建築物等の木造化・内装木質化に向けた設計等支援



・工作物、土木等新規分野での木材利用の実証・普及



・工務店等による地域材のモデル的な利用の促進



・木づかい、森林づくり活動の全国的な展開



・木質バイオマスのエネルギー及びマテリアル利用に向け、相談窓口の設置、技術開発等



・輸出の促進、合法木材の普及に向けた調査・実証等

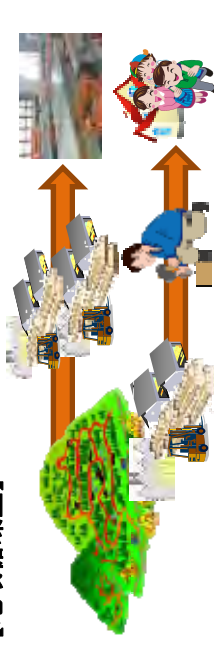
安定供給体制の構築【427(0)百万円】

【広域流通型】



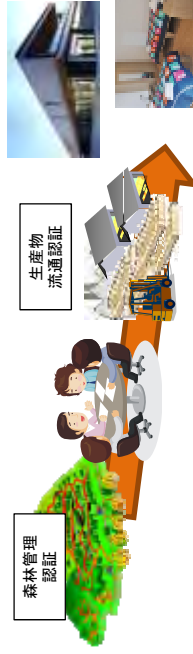
・民有林と国有林の連携した協議会の設置や広域原木流通構想に基づく取組への支援

【地域循環型】



・CLT等のラミナ供給に向けた中小製材工場の連携や山元と地域の加工工場等が連携した体制構築への支援

森林認証・認証材の普及促進【100(0)百万円】



・国内の森林認証・認証材の普及のため、認証取得に向けた関係者の合意形成への支援等

・オリーブ施設への地域材の利用

○ 施業集約化の加速化

【平成27年度予算概算要求額 309（243）百万円】

- 林業の成長産業化に向け、国産材の安定供給体制を構築するためには、意欲ある担い手に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めることが必要。
- 施業集約化の促進に向け、森林所有者・森林境界の明確化等への支援に加え、3次元地図等を活用し効率的に施業提案や森林境界の確認を進める手法の検証、施業集約化の働きかけを全国的に進める仕組みづくりを実施。

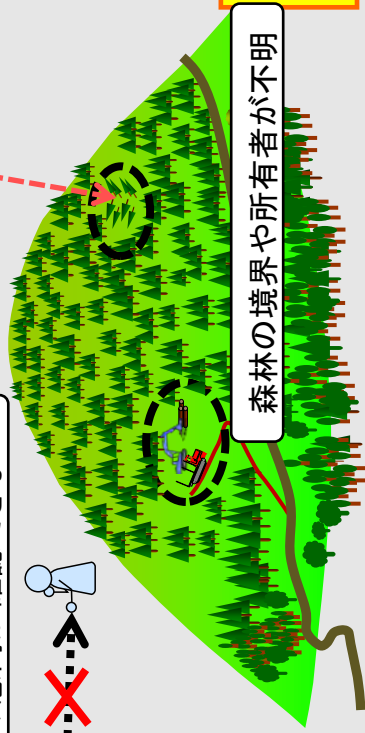
■ 施業集約化前 (背景/課題)

小規模・分散で生産性が低く、施業が困難で行われない森林も

所有者の意向が確認できない



間伐材が搬出できない



森林の境界や所有者が不明

更に、森林所有者の高齢化や不在村化が進行

- ・効率的な森林施業を進めるためには、森林境界の明確化が必要
- ・現地調査や立会を不要にするなど省力化が必要
- ・不在村森林所有者と現場をつなぐ仕組みが必要

■ 施業集約化後 (事業の内容)

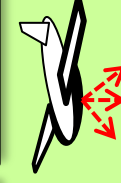
全国的かつ組織的な手法による施業集約化の働きかけ



境界測量、森林情報の整理・保全活動を促進



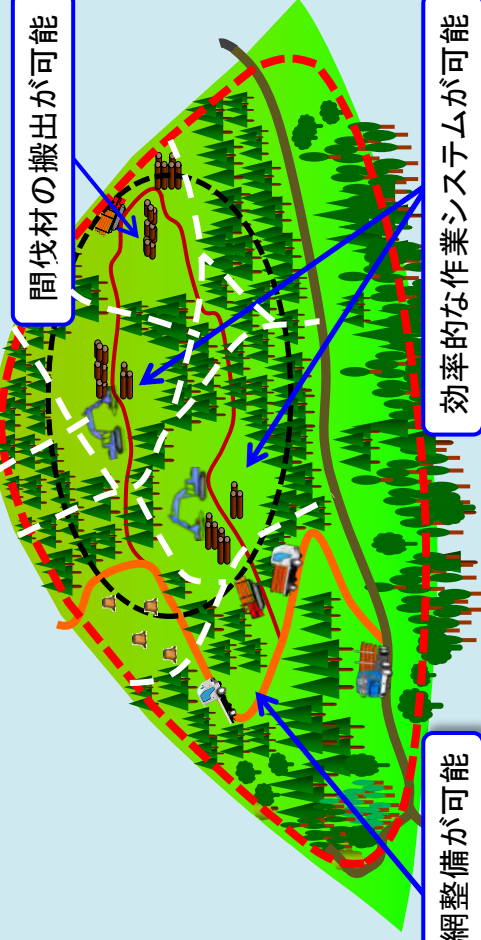
3次元地図などの森林情報を活用した施業提案や境界確認



森林所有者・森林境界の明確化や不在村森林所有者への働きかけ

森林施業の集約化を促進

間伐材の搬出が可能



効率的な路網整備が可能

効率的な作業システムが可能

現状

- 林業の成長産業化の推進により主伐の増加が想定され、伐採後の再造林を確実に実施するための苗木の確保が重要
- 伐採後の再造林にあたっては、花粉発生源対策や地球温暖化防止などの社会的なニーズに適切に対応するため、花粉の少ない品種や成長に優れた品種等の苗木を用いた森林整備を推進することが重要
- 東日本大震災等により被害を受けた海岸防災林の確実な再生が必要

このため、優良種苗の安定供給体制を確立することが必要

苗木の安定供給に向けて

事業の内容

＜苗木安定供給推進対策＞

○ミニチュア採種園の造成等に対する支援



ミニチュア採種園

○利用されていない採種園等の再活用



採種園

○合意形成や条件整備等に取り組む協議会の設置・運営等に対する支援



○育苗機械や種苗生産施設等の整備に対する支援



床替え機 (育苗)

○育苗機械や種苗生産施設等の整備



ビニールハウス

＜カラマツ着花促進技術対策＞

○採種園における着花促進剤の処理方法等の実証



着花促進剤の注入

平成27年度 国有林関連予算の概算要求について(主要事項)

公共事業

- 1 森林整備事業 概算要求額 74,079(65,651)百万円
[復旧・復興対策分 2,683(1,610)百万円]

国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を実施

- 2 治山事業 概算要求額 40,006(34,115)百万円
[復旧・復興対策分 2,582(1,257)百万円]

地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地や荒廃危険山地の復旧整備、海岸防災林の保全等を実施

非公共事業

持続的かつ安定的に林産物収入等を得つつ、民有林と連携した林産物の供給、生態系保全のための鳥獣被害対策の推進等を実施

- 1 森林整備・保全費

(1) 新たな木材需要創出総合プロジェクト

概算要求額 3,066(-)百万円の内数
(関係分 288(-)百万円)

「新たな木材需要創出総合プロジェクト」の一部として、国産材の安定供給体制を構築するため、民有林の森林所有者等と国有林が連携して作成する広域原木流通構想に基づく取組として、ストックヤードの整備等を実施し、民有林と連携した広域での協定取引等を推進

(2) 施業集約化の加速化

概算要求額 309(243)百万円の内数
(関係分 116(93)百万円)

「施業集約化の加速化」の一部として、施業集約化を加速するため、隣接する民有林との境界を復元し、境界の明確化を促進

(3) 苗木安定供給推進事業

概算要求額 112(83)百万円の内数
(関係分 30(-)百万円)

「苗木安定供給推進事業」の一部として、合板や集成材への需要が高まっているカラマツについて、造林意欲が高まっているものの需要にあった苗木の生産が確保されていないため、苗木生産に必要な種子の安定的な供給への寄与を目的とし、旧採種園において支障木の除去など着花促進のための林内整備等を行い、採種園の再活用を実施

2 国有林野産物等売払及管理処分業務費

概算要求額 20,546(20,075)百万円

国有林野事業収入を得るため、林産物等の生産・販売、林野の売り払い等を実施

3 国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ(非公共)

概算要求額 19,168(17,525)百万円
[うち、償還額9,189(7,627)百万円]

国有林野事業の債務の元本償還及び利払いに必要な額を、「国有林野事業債務管理特別会計」へ繰入れ

平成27年度 国有林関連予算概算要求の概要

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 概算要求額	対前年度比 (%)	備 考
一般会計				
[歳出]				
1 公共事業費	(1,610)	(2,683)	(166.6)	
(1) 森林整備事業費	65,651	74,079	112.8	
(2) 治山事業費	(1,257)	(2,582)	(205.4)	
30,626	35,936	117.3	この他、国交省及び内閣府に 4,070百万円(前年度3,489百万 円)を計上	
(3) 災害復旧事業費	(37,130)	(23,574)	(63.5)	
4,477	4,480	100.1		
2 非公共事業費				
(1) 森林整備・保全費	1,336	1,590	119.0	
うち 新たな木材需要創出総合プロジェクト(関係分)	-	288	皆増	
施業集約化の加速化(関係分)	93	116	124.6	
苗木安定供給推進事業(関係分)	-	30	皆増	
(2) 国有林野産物等売払及管理処分業務費	20,075	20,546	102.4	
うち 人件費	8,058	7,334	91.0	
事業費	8,590	9,821	114.3	
うち 木材供給事業費	5,498	5,503	100.1	
(3) 国有林野事業債務管理特会へ繰入れ	17,525	19,168	109.4	
利子財源	9,883	9,949	100.7	
借入金元本償還財源	7,642	9,219	120.6	
[歳入]				
1 国有林野事業収入	27,717	27,717	100.0	
うち 林産物収入	22,531	23,107	102.6	
2 官行造林収入	237	234	98.7	
国有林野事業債務管理特別会計				
[歳入]				
1 一般会計より受入れ	17,525	19,168	109.4	
2 借換借入金	297,900	306,400	102.9	
[歳出]				
1 国債整理基金特別会計へ繰入れ	315,425	325,568	103.2	

注) () は、復旧・復興枠で外書き